

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 加美町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	15,461	14,883	578	456	22,764		基金から749百万円繰入
加美郡介護認定審査会特別会計	6	5	1	1			
小野田簡易給水施設事業特別会計	6	4	2	2	23	4	
霊園事業特別会計	3	2	1	1			
小野田温泉保養センター等事業特別会計	396	377	19	19		57	
普通会計	15,808	15,207	601	474	22,787		基金から749百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	519	488	31	-	1,129		法適用企業
国民健康保険事業特別会計	歳入 2,774	歳出 2,596	形式収支 178	実質収支 178		233	基金から144百万円繰入
老人保健特別会計	歳入 2,941	歳出 2,874	形式収支 67	実質収支 67		247	
介護保険特別会計	歳入 1,604	歳出 1,514	形式収支 90	実質収支 90		221	基金から35百万円繰入
介護サービス事業特別会計	歳入 18	歳出 17	形式収支 1	実質収支 1		14	
簡易水道事業特別会計	歳入 55	歳出 52	形式収支 6	実質収支 6	194	4	
町営駐車場事業特別会計	歳入 9	歳出 9	形式収支 2	実質収支 2	27	5	
下水道事業特別会計	歳入 1,405	歳出 1,452	形式収支 85	実質収支 19	8,339	469	
内 公共下水道事業	歳入 1,025	歳出 1,025	形式収支 79	実質収支 13	4,731	274	
内 特定環境保全公共下水道事業	歳入 379	歳出 426	形式収支 6	実質収支 6	3,608	194	
内 簡易排水道事業	歳入 1	歳出 1	形式収支 0	実質収支 0		1	
浄化槽事業特別会計	歳入 54	歳出 53	形式収支 2	実質収支 2	27	2	
工業用地等造成事業特別会計	歳入 7	歳出 3	形式収支 4	実質収支 4		7	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	16,999	14,920	2,079	2,079	-	1.7	
宮城県市町村自治振興センター	141	137	4	4	-	2.6	
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	844	841	3	3	-	3.5	
大崎地域広域行政事務組合	8,183	8,046	137	137	8,236	13.6	
内 一般会計	8,093	7,959	134	134	8,236		
内 特別会計	90	87	3	3			
加美郡保健医療福祉行政事務組合	2,350	2,391	△ 41	6	4,893	32.6	
内 一般会計	517	511	6	6	38		
内 介護サービス事業特別会計	501	472	41	41	2,140		繰出金13百万円
内 病院事業会計	1,332	1,408	△ 76	-	2,715		法適用企業 繰出金295百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(株) 中新田地域振興公社	△ 2,578	7,205	3,500					
(株) 葉葉振興公社	696	25,950	22,900					
(株) 陶芸の里宮崎振興公社	△ 14,414	32,173	29,000					
加美郡土地開発公社	△ 494	6,921	4,000			841		
(社) 大崎西部畜産公社	△ 2,028	69,930	33,800	563				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	5.5
実質公債費比率	20.6	経常収支比率	93.1

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

【参考】
表の見方

財政状況等一覧表（平成17年度）

これはモデル的な記載方法を示したものであり、団体によって記載方法に多少違いがあることを御了承ください。

団体名 ○○市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,000	900	100	80	3,000	0	基金から40百万円
土地取得特別会計	50	40	10	10	0	20	
奨学金貸与特別会計	40	30	10	10	0	0	
	普通会計内の各会計間のお金の出し入れは、決算統計上、重複計上されないよう調整されるので、「上の3行の合計」＝「下の1行」になるとは限らない。						
普通会計	1,060	950	110	90	3,000	0	基金から40百万円

決算統計の数値

決算統計で普通会計に属する会計の決算書上の数値

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院事業会計	500	480	20	△ 70	700	80	法適用企業
水道事業会計	700	600	100	—	500	20	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 650	(歳出) 700	(形式収支) 15	(実質収支) 0	800	150	
宿泊施設事業会計	270	280	20	20	100	30	
国民健康保険事業会計	200	180	20	10	—	20	
老人保健医療事業関係	100	90	10	5	—	10	
介護保険事業会計	300	270	30	15	—	30	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

「歳入」－「歳出」＝「形式収支」になるとは限らない。間に積立金など、いくつかの要素が入るため。

公営企業決算統計の数値

公営企業法非適用事業、公営企業決算統計の数値

国保、老保、介保については、決算書の数値

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
□□事務組合	900	860	40	30	600	35.8	
××事務組合	500	440	60	55	500	14.8	

加入する全一部事務組合について記載。歳入から歳出までの各数値は、各一部事務組合の決算数値そのものであり、各市町村の負担割合で按分したものではない。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
◎◎公社	△ 500	10,000	1,000	300	0	800	0	
◇◇財団	△ 200	10,000	3,000	0	0	0	0	
●●株式会社	1,000	20,000	5,000	100	500	0	0	
	単位:千円				単位:百万円			

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

①当該市町村からの出資比率が全体の25%以上
②当該市町村から補助金を出している

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	3.5
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	88.7

①、②のいずれか（又は両方）に該当する第三セクター等を原則として掲載対象としている。

- (注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。